サクサグループ

環境報告書

2010

目　次

本報告書は、「環境報告ガイドライン」（2007年度版）（環境省）を可能な範囲において参考にし、作成しております。

本報告書の対象範囲については、3ページ「環境報告書2010について」をご参照ください。

会 社 概 要

商　号	サクサホールディングス株式会社
本　社 所在地	〒108-8050　東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
設　立	2004年2月2日
資本金	108億円（2010年3月31日現在）
代表者	代表取締役社長　越川　雅生
年　間 売上高	386億円（2010年3月期実績･連結）
グループ 従業員数	1，418名（2010年3月31日現在）
経営理念	独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。

＜サクサグループ（2010年3月31日現在）＞　連結決算範囲

- サクサホールディングス株式会社（持株会社）
  - サクサ株式会社（中核事業会社）
    - サクサテクノ株式会社（生産会社）
      - サクサテクニカルサービス株式会社（保守サービス会社）
    - サクサシステムエンジニアリング株式会社（システム開発会社）
    - 株式会社システム･ケイ（システム開発会社）　※1
    - サクサロジスティクス株式会社（物流会社）
    - サクサプロアシスト株式会社（グループ内サービス会社）
  - サクサプレシジョン株式会社（生産販売会社）
    - 株式会社コアタック（生産会社）
  - サクサビジネスシステム株式会社（販売会社）
  - サクサアドバンストサポート株式会社（保守サービス会社）　※2

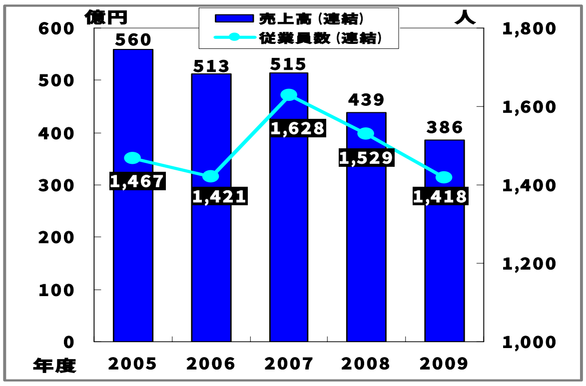
※1　サクサグループの環境マネジメントシステム範囲外および本報告書での活動報告内容範囲外とし、各種環境活動報告ならびにエネルギー使用量および廃棄物排出量のデータ集計には含まれておりません。
※2　サクサグループの環境マネジメントシステム範囲外ですが、エネルギー使用量、廃棄物排出量のデータ集計には一部含んでおります。（サクサ株式会社相模原オフィス内に存在する部門に限ります。）

事 業 概 要

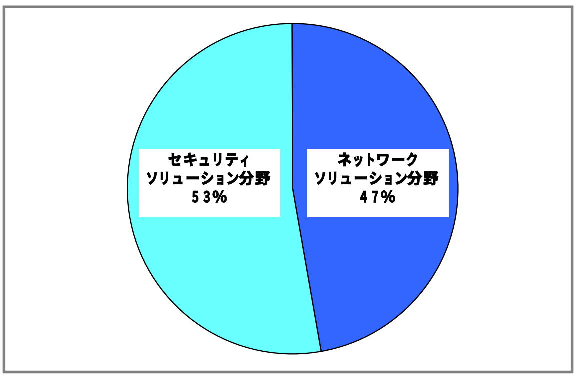
「サクサグループ」は、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指す企業グループです。

事業分野	（2010年度）
・ネットワークソリューション分野	
IP対応中小規模事業所向けキーテレホンシステム、IP電話機、IPインターホン、光関連機器、ネットワーク応用機器、VoIP通話録音システム、インターネットカメラシステム、キャンパス･企業向けカードシステム、一斉配信システム、TV会議／Web会議システム	
・セキュリティソリューション分野	
警備保障会社向け警備システム、オートホンシステム、ホームセキュリティシステム、鉄道乗車システム、各種カードR/W、各種端末機器、デジタルビデオレコーダ、警報機、センサ関連商品	

サクサグループ売上高･従業員数の推移



分野別売上高比率(2009年度)



事業の概況、製品情報等の詳細につきましては、サクサグループホームページ各項目に掲載しておりますので、そちらをご覧くださるようお願いします。　http://www.saxa.co.jp/

環境報告書2010について

対象期間

環境負荷に関するデータ、活動結果、実績については、2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)のものを記載しておりますが、内容により、当該年度前後の事項に関する記述も一部含んでいます。

活動結果、実績等に関するデータ収集範囲

原則として以下の範囲のデータ、実績を掲載していますが、必要に応じ、これ以外のグループ会社に関する情報も掲載しております。その場合は、当該会社名を明記しております。

	①※1	②※2	③	④	⑤	⑥	⑦
サクサホールディングス株式会社	◎						
サクサ株式会社	◎	○		○			
サクサプレシジョン株式会社			◎			○	
サクサテクノ株式会社		○※3		○※4	◎		
株式会社コアタック				◎			
サクサロジスティクス株式会社		◎		○			
サクサシステムエンジニアリング株式会社		○					◎
サクサテクニカルサービス株式会社				◎			
サクサプロアシスト株式会社		◎					
サクサビジネスシステム株式会社	◎						

◎:本社所在地、○:その他の事業所等　①はテナントとして入居

① 東京都港区白金1-17-3 NBF プラチナタワー
② 神奈川県相模原市中央区宮下3－14－15
③ 埼玉県鴻巣市上谷1805－1
④ 山形県米沢市東1－10－71
⑤ 山形県米沢市八幡原4－3146-13
⑥ 山形県米沢市中田町1713
⑦ 青森県八戸市北インター工業団地1－3－54

※1 テナントとして入居しているので、廃棄物に関するデータは集計範囲外としております。
※2 相模原オフィスのエネルギー、廃棄物データにはサクサアドバンストサポート株式会社相模原サポート本部の分を含みます。
※3 サクサテクノ株式会社は、2009年度中に相模原での生産活動を米沢地区に移管しております。
※4 サクサテクノ株式会社は、米沢事業場においては事業場の管理を行っており、生産拠点としての事業活動は行っておりません。

お問合せ先

サクサ株式会社　品質保証部　〒252-5221 神奈川県相模原市中央区宮下3－14－15
TEL:042-772-4874　FAX:042-772-8027　E-mail:eco@saxa.co.jp

環境活動の歩み

年	主な出来事
2004(H16)	田村大興サクサグループ発足、グループ一体となったEMSを構築、運用開始(4月)
2005(H17)	・サクサ株式会社として ISO14001 認証取得済みの本社、相模原、米沢地区に加え、中延事業場および関連事業所としてサクサシステムエンジニアリング株式会社(青森県八戸市)、サクサテクニカルサービス株式会社(栃木県矢板市)を拡大登録、田村大興サクサグループ一体となった認証取得完成(3月) ・サクサエコ製品基準制定、認定開始(4月)
2006(H18)	・閉鎖事業場(目黒・中延・栃木)からのポリ塩化ビフェニル使用機器移動、届出完了(～3月) ・ISO14001 2004年版認証へ移行(3月) ・有害元素蛍光X線検査装置稼働開始(4月) ・相模原オフィス 5トンボイラー廃止(5月)
2007(H19)	・サクサホールディングス株式会社(注:登録当時の商号は「田村大興ホールディングス株式会社」)がサクサグループを代表して、温室効果ガス排出量削減のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加登録(8月)
2009(H21)	・サクサグループグリーン調達ガイドラインをホームページに公開(6月)
2010(H22)	・サクサ株式会社の ISO14001 認証取得範囲にサクサプレシジョン株式会社本社(埼玉県鴻巣市)を拡大登録(3月)

2009年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化

2009年度は、サクサグループに関する次の事業環境上の変化がありました。

2009年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化	対応
サクサプレシジョン株式会社本社(埼玉県鴻巣市)では、2009年度上期をもって、本社内で行っていた生産活動をサクサプレシジョン株式会社米沢事業所(山形県米沢市)に移管しました。	生産設備等の移動に伴い、廃止する設備、移管する設備のうち環境関連の法令、条例に基づき行政機関へ届出が必要なものものを調査し、それらについて届出を実施しました。
サクサテクノ株式会社相模原事業所(神奈川県相模原市 サクサ株式会社相模原オフィス敷地内)は、2009年度をもって生産活動をサクサテクノ株式会社の米沢地区の事業場へ移管しました。	生産設備等の移動はありましたが、環境関連の法令、条例に基づき行政機関への届出等の処置が必要なものはありませんでした。

ごあいさつ



サクサホールディングス株式会社
代表取締役社長

越川　雅生

2010年6月のサクサホールディングス株式会社株主総会を経て代表取締役社長に就任いたしました。

サクサグループのさらなる発展を目指して一層努力してまいりますので、何卒よろしくお願い申しあげます。

さて、サクサグループの主力市場である情報通信ネットワーク関連分野においては、通信の主軸が音声からデータ、画像通信へ移行するとともに、多様化、高度化したネットワークを活用した様々なソリューションが提供されるなど、事業環境が大きく変化しております。サクサグループが提供する商品も、従来の「機器」から、「企画提案型のソリューション」へと変化しております。

現在、我が国では国際社会に先駆けて環境保全の視点を社会・経済活動に織り込み、この強みを活かして経済の発展を図ろうとしております。

さらに、近年、企業活動は環境保全の面からも評価されており、各企業は環境保全に寄与する設備導入などを積極的に進めているところであり、特に低炭素社会の実現につながる省エネルギーについてはどの分野、どの業界においても無関心ではいられなくなっております。

サクサグループは、省エネルギーに貢献できる機器・ソリューションの提供、製品含有化学物質などの厳格な管理、生産現場での社員一人ひとりの環境保全活動などを通して、低炭素社会の実現に積極的に貢献してまいりましたが、これらを通してお客様の企業活動および環境保全活動の面で、少しでもお役に立てれば大変喜ばしいことと考えております。

併せて、便利で使いやすく、そして安心、安全な社会の実現に貢献できる機器・ ソリューションの創出に今後とも尽力してまいりますので、ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。



サクサホールディングス株式会社
取締役

サクサグループ
環境総括責任者

村田　直光

2010年7月から、サクサグループの環境総括責任者としての責務を担うことになりました。

これまでの活動をさらに充実、発展させ、新たな動きにも歩調を合わせながら推進していきたいと存じます。

さて、国内外において環境に関する規制の制定・改定の動きが活発化しておりますが、これらの傾向を見ると、現在、地球温暖化対策と有害化学物質対策の二つが注目課題であるように思います。

特に、製品含有化学物質規制に関しては、RoHS指令のように特定の物質の含有を禁止する手法から、REACH規則のように広範な物質の管理をする手法へと大きく変換しています。

化学物質の管理については、SAICM（国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ）において、2020年までに化学物質が健康や環境への影響を最小とする方法で生産・使用されるようにすることを目標とし、各国における化学物質管理体制の整備や有害化学物質に関する情報の収集と提供などを進めることが定められており、我が国でも「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」が改正されるなど、ライフサイクル管理、リスク管理が国際的な潮流となっています。

地球温暖化対策については、省エネ法改正による事業者単位の管理、規制強化に伴い企業の省エネ意識がさらに高まり、必然的に、提供する製品やサービスの省エネ化が求められております。

また、サクサグループの事業関連分野のひとつであるICT（Information and Communication Technology ＝情報通信技術)業界にあっても、2010年2月に発行された「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」において、装置やサービスについて、二酸化炭素排出削減に着目した評価基準が示されるなど、業界をあげた省エネへの取り組みが始まっています。

サクサグループでは、このような動きを環境活動に反映し、持続可能な社会と共生社会の実現に少しでも寄与できるよう、一歩ずつ着実に推進してまいります。

今後ともご支援、ご高配のほど、よろしくお願いいたします。

サクサグループ環境宣言 ・ 環境方針

サクサグループ環境宣言

サクサグループは、
すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

サクサホールディングス社長

環 境 方 針

環境宣言に基づき、次の行動指針を定め、
サクサグループのひとりひとりが環境保全活動を実行します。

行 動 指 針

1. 地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たすため、環境経営を推進します。
2. 情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等に関わる開発、設計、製造、販売、保守、リサイクルその他付帯事業を展開していることを踏まえ、グループ一体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組みます。
3. 内部環境監査および経営層の見直しにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
4. 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
5. 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
6. 環境方針達成のため、環境管理、環境に配慮した製品づくり、環境に配慮した事業活動を3つの柱とした環境目的・目標を設定し、すべての事業分野をとおして、省資源、省エネルギー、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用抑制等に取り組みます。
7. 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
8. 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

環境総括責任者
2004年4月1日制定

サクサグループ環境中期計画

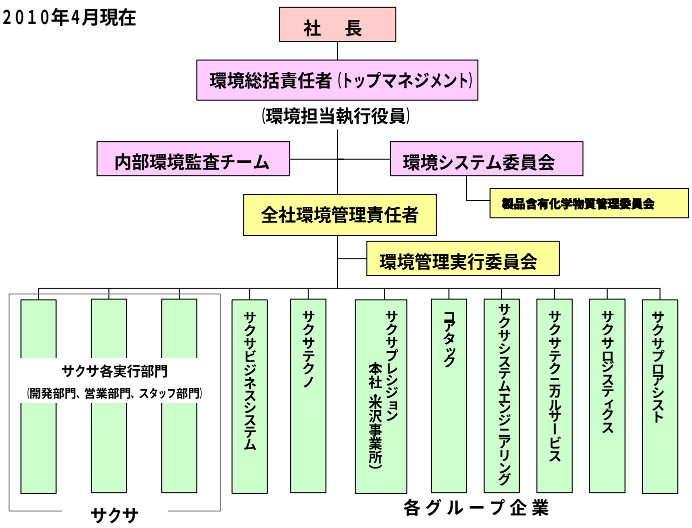
環境方針に沿って中期計画（環境目的）を策定し、環境の継続的改善に取り組んでいます。
中期計画は、年度ごとの達成状況および事業環境の変化等に照らして毎年見直しを行い、改訂しています。
この中期計画に基づき、年度ごとに具体的な環境目標を設定し、環境方針の具現化を推進しています。

（2010年度版）　☆は、2009年度版から内容変更または追加した箇所

1. 環境に配慮した製品づくり	（１）製品含有化学物質管理体制の確立 製品含有化学物質管理体制の充実とＲＥＡＣＨ規則対応等に向けた管理体制の整備☆
	（２）環境配慮製品の拡大・充実 サクサグループ環境配慮製品対象分野の拡大とユーザーメリットを考慮した環境配慮製品の創出☆
2. 環境に配慮した事業活動	（１）地球温暖化防止 地球温暖化防止のため、エネルギー使用によるCO_2排出量を６，３４０ｔ－CO_2以下に維持
	（２）廃棄物等の削減・循環資源化 ①　ゼロエミッションの維持 （ゼロエミッション：廃棄物等の総排出量に対する埋立処分廃棄物の割合３％未満） ②　廃棄物等の排出の抑制および循環資源化の推進
	（３）梱包の環境配慮 事業場間の製品輸送に関するストレッチフィルム不使用パレットの率を全パレットの６０％以上に維持
3. 環境管理	（１）環境マネジメントシステムの向上☆ 経営に寄与する環境マネジメントシステムへの改善

環境マネジメント組織体制

サクサグループ一体となった環境活動を推進するため、グループ企業も含めた組織を編成し、活動を実施しています。



＜各実行単位（※）の活動とグループ活動＞

グループ全体で定めた環境方針、環境目的・目標に基づき、各実行単位ごとに、事業活動の特性に即した環境目的・目標を設定し活動しています。

各実行単位が実施した結果は、グループ全体のレビューに反映させ、グループ全体の環境マネジメントの継続的改善を図っています。

※実行単位：左図の緑色の欄ごとを実行単位としています。

環境マネジメントシステム ・ ISO14001認証取得状況

サクサグループでは、ISO14001：2004に沿った環境マネジメントシステムを構築して環境活動を実施するとともに、事業中核会社であるサクサ株式会社を認証登録会社とし、グループ会社を含めた認証取得を推進しています。

＜環境マネジメントシステムの継続的改善＞

環境マネジメントシステム実施状況を確認し、適合性、妥当性、有効性を判断するため、年1回下期に、全実行部門を対象とした定期内部環境監査を実施し、発見された不適合事項、改善事項について、是正、改善を行っています。

また、年1回の環境マネジメントシステム外部審査により、客観的な視点からシステムの維持・管理状態のチェックをしていただき、レベルアップを図っています。

年度末には、各実行部門ごとに、目的・目標の達成状況、法規制等の遵守状況、内部環境監査の結果等をもとに環境マネジメントレビューを実施し、その結果をトップマネジメントが全社マネジメントレビューで総括的に検討、判断することにより、グループ全体の環境マネジメントシステムに反映し、継続的改善につなげています。



＜ISO14001認証取得状況＞

2010年2月の外部審査において、従来からの登録範囲に加え、サクサプレシジョン株式会社本社（埼玉県鴻巣市）の拡大登録審査を受審し、認証範囲が拡大されました。

＜登 録 範 囲＞　　2010年3月12日現在　（　）内は登録サイト

登録事業者：サクサ株式会社（本社、相模原オフィス、米沢事業場）

登録活動範囲：ボタン電話装置、カード関連機器、ネットワーク機器、セキュリティ機器、その他部品の設計・開発、製造および販売

構内関連企業および関連事業所
- サクサホールディングス株式会社　（本社内）
- サクサビジネスシステム株式会社　（本社内）
- サクサテクノ株式会社
  （八幡原（※）、米沢事業場内、相模原事業所（相模原オフィス内））
- サクサロジスティクス株式会社　（相模原オフィス内、米沢事業場内）
- サクサプレシジョン株式会社　（本社、米沢事業所）
- サクサプロアシスト株式会社　（相模原オフィス内）
- 株式会社コアタック　（米沢事業場内）
- サクサシステムエンジニアリング株式会社
  （八戸本社、相模原オフィス内）

※　八幡原　：　サクサテクノ株式会社の本社サイトを指します。

参考　：　初回登録　1999年3月19日　株式会社田村電機製作所　相模原地区

サクサプレシジョン株式会社の子会社である東莞可比世電子有限公司（中国・生産会社）は、2007年12月に、審査登録機関AFAQ－AFNORから、ISO14001:2004　認証を受けました。　　登録番号：GE07283

製品の環境配慮

製品環境アセスメント制度

製品の製造から輸送、使用、廃棄（循環資源化を含む）までに至る一連の環境負荷について、8つの評価項目を設定し、設計初期および終了期の二段階において、環境配慮の度合いを従来機種または類似品と比較し評価することにより、製品の環境負荷低減の推進に役立てています。

製品含有化学物質管理

化学物質規制の世界的動向として、ＲｏＨＳ指令※1のように特定の製品群を対象に特定物質の含有を禁止する手法から、REACH規則※2のように広範な物質の含有を管理する手法への変化があります。

有害物質を含まない製品の提供はもちろんのこと、製品に含有される化学物質の情報を把握し、提供できる体制を整備していくことが、これからの製品含有化学物質管理の方向となっています。

サクサグループでは、有害物質の不含有保証およびお取引先様からの製品含有化学物質に関する情報開示への対応のため、データベースを構築し運用しておりますが、今後の化学物質規制の展開にあわせてシステムの改善を検討中です。

また、サプライヤー様には、「サクサグループグリーン調達ガイドライン」により、製品含有化学物質管理推進および含有データ、不含有保証書のご提供についてご協力をいただいております。

これらは、製品の開発、購買、生産、出荷のプロセス全般にわたる製品含有化学物質管理体制に組み込み、運用しています。

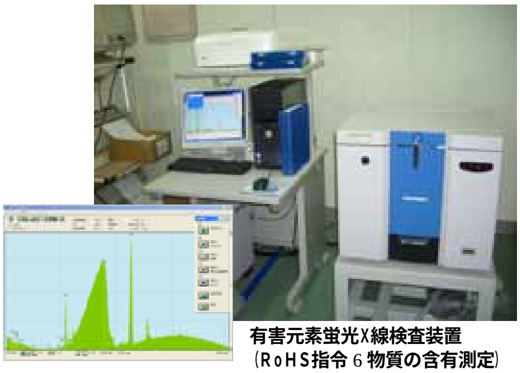
サクサグループでは、製品含有化学物質管理の取り組みを環境活動の重点項目とし、環境方針で宣言した、環境汚染の予防、有害物質抑制、法令等の順守を実行するよう、活動を推進していきます。

※1　ＲｏＨＳ指令　：　２００６年7月以降ＥＵ（欧州連合）市場で取り扱われる　電気電子機器への6つの特定有害物質（鉛、六価クロム、カドミウム、水銀、ポリ臭化ビフェニール類、ポリ臭化ジフェニールエーテル類）の使用規制。

※2　REACH 規則　：　Registration Evaluation Authorisation and Restriction of Chemicals
ＥＵ域内で化学品を製造、輸入するにあたっての登録、評価、認可および制限に関する規則。２００７年6月施行。

製品含有化学物質管理方針

- 製品含有化学物質に関する国内外の規制、お取引先様からの要求基準および自社基準を順守する。
- 製品含有化学物質に関する規制等を順守するための管理体制を構築し、一貫した管理体制による効率化、確実化を図る。



有害元素蛍光X線検査装置
（ＲｏＨＳ指令 ６ 物質の含有測定）

使用済み製品の循環資源化

循環型社会形成に寄与するため、リプレースに際して不用となった製品は、自社製品に限らず回収（※1）し、産業廃棄物中間処分業の許可を持つサクサロジスティクス株式会社において分解・分別作業を行い循環資源化しています。

２００９年度における同社での循環資源化率は９６．３％（※2）でした。

※1　使用済み製品の回収は、お取引様のご依頼に基づき実施しております。
※2　循環資源化率は、回収した使用済製品だけでなく、サクサロジスティクス株式会社の中間処分事業全体の数値です。

小形二次電池リサイクル

コードレスホン、火災・防犯警報装置などに使用されている充電式電池（小形二次電池）は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」により回収、再資源化することとなっています。

サクサグループでは、サクサ株式会社およびサクサプレシジョン株式会社が有限責任中間法人ＪＢＲＣの会員となり、小形二次電池の共同回収・再資源化システムに参加することにより、回収、再資源化を実施しています。

製品の環境配慮

サクサエコ商品

環境配慮製品に関する自社基準を定め、社内認定制度を運用しています。
独自に設定した評価項目について判定し、基準を満たした製品を「サクサエコ商品」として認定し、カタログ、取扱説明書等へのシンボルマーク表示などを行っております。

2010年9月中までに認定した中から一例を紹介します。
各製品の仕様等については、サクサ株式会社ホームページでご紹介しております。　http://www.saxa.co.jp/

サクサエコ商品認定評価項目

- 製品環境アセスメント合否状況
- 部品および材料への含有禁止物質不含有
- 使用抑制する特定物質に係る使用基準の満足度
- 循環資源化向上に係る基準の満足度
- 省エネルギー設計基準の満足度
- 包装梱包材料の環境配慮基準の満足度
- 製品の環境配慮事項等に係る情報の公開状況

（以上の事項につき必須5要件を含む全17要件を設定し評価）

サクサエコ商品



豊富なビジネスホン機能はもちろん、
IP ネットワーク機能とセキュリティ機能を強化した
中小規模事業所向けキーテレホンシステム
Agrea HM700 (Pro/Std)



レガシー、ハイブリッドからフル IP システムまで
柔軟なシステム構築可能な
大中規模事業所向けキーテレホンシステム
Agrea LT900



2010年9月発売
複数のネットワークセキュリティ機能を1台に集約
オフィスのネットワークセキュリティを低コストで強化
統合脅威管理アプライアンス
SS1000（UTM）



IP 電話サービスやルータ機能をオールインワンでコンパクトに対応した
SOHO・小規模事業所向けキーテレホンシステム
Actys II（XT300）　（写真はLD600 電話機）



オフィスで音声システムの IP 化を実現する
SIP 準拠 IP 電話機　IP NetPhone SX



人感センサ標準搭載
Bluetooth　カールコードレス電話機
CL625　（Actys　II、Agrea HM700 に接続可能）



非接触ICカード対応
アナログ電話回線だけでなくインターネット回線接続にも対応
ホームセキュリティ送信機
SHA-5000/SHA-5000C（写真は SHA-5000C）



Bluetooth　コードレスホン
WS605
（Actys　II、Agrea HM700 に接続可能）



VoIP に対応するデュアルバンド
無線LANアクセスポイント
WAP-1000



インターネット接続によるメール通報、オリジナルメッセージによる音声通報や
非接触 IC カード対応など幅広いサービスを提供
中小規模事業所に最適なオフィスセキュリティ送信機
TS-MT0802 / TS-MT0802C/0802S 送信機
（写真は TS-MT0802C 送信機）



1台でマルチカードに対応が可能なリーダ・ライタ
非接触 IC カードリーダ・ライタ
HR331FCSM

事業活動全般に関する環境配慮

地球温暖化防止のための省エネルギー活動

地球温暖化防止のため、エネルギー使用により排出される二酸化炭素（CO_2）排出量削減を目的とした省エネルギー活動を推進しています。

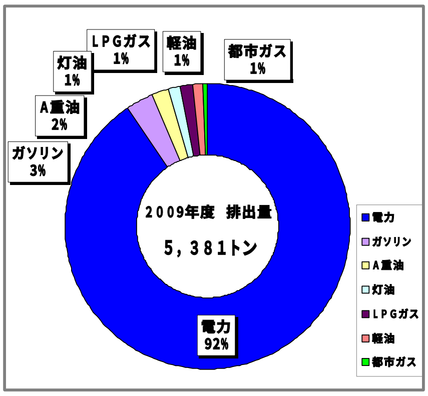
日常的な取り組みとして、一人ひとりによる無駄な電力、燃料使用の防止、事業活動の中では、設備更新時においてエネルギー削減効果を踏まえた選定、設備の効率的稼働の推進などに努めています。

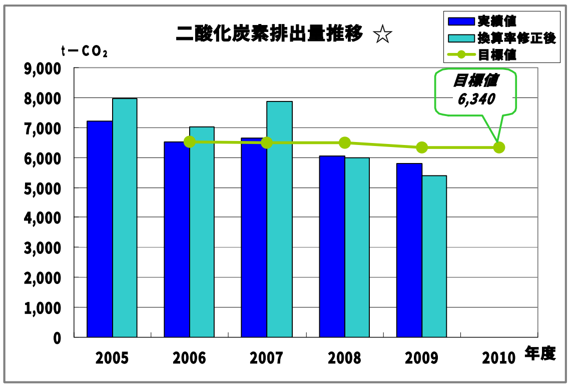
2009 年度
主なエネルギー使用量
（ ）内は 2008 年度

電力	14，350千kwh	（14，789千kwh）
ガソリン	69キロリットル	（61キロリットル）
A重油	40キロリットル	（34キロリットル）

2009 年度環境目標に掲げたCO_2排出量削減活動においては、サクサプレシジョン株式会社本社は集計範囲外であったため、また、二酸化炭素換算率を見直したため、12ページで示した実績値（5，803t－CO_2）と右のグラフの数値（5，381t－CO_2）は異なっています。

2009年度
エネルギー使用による二酸化炭素排出量内訳





＜改正省エネ法＞

エネルギーの使用の合理化に関する法律が2008年5月に改正され、これまでの工場・事業場単位のエネルギー管理から、事業者（企業）単位でのエネルギー管理に規制体系が変わり、事業者全体（本社、工場、支店、営業所、店舗等）の 1 年度間のエネルギー使用量原油換算値が1，500キロリットル 以上であれば、事業者は国へ届け出て、特定事業者の指定を受けることになりました。

サクサグループでは、改正省エネ法の2010年4月施行に備え、届け出の要否を判断するため、2009年度から、従来エネルギー使用量を把握していなかった営業所などについてのデータ収集および企業ごとの集計を開始しました。

2009年度分の集計の結果、サクサグループにおいては、特定事業者として指定を受ける企業はありませんでした。

☆ 電力使用量の二酸化炭素排出量への換算係数は翌年度に公表されるため、実績値の算定にあたっては暫定的な固定値を使用して換算し、二酸化炭素排出量実績値（二酸化炭素排出量推移グラフの「実績値」）として目標値との適合を判定しております。より実態とあった数値を示すため、本グラフでは、「換算率修正後」として、2008 年度分までは公表された換算係数、2009 年度分は電気事業連合会から 2012 年度までの目標値として公表されている数値を使用して再計算した結果も記載しました。

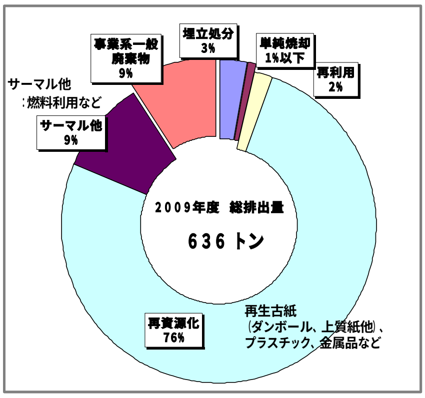
廃棄物削減・循環資源化活動

事業活動に伴い発生する廃棄物の削減については、産業廃棄物における埋立処分廃棄物の削減、事業系一般廃棄物の削減という二つの視点で目標を掲げて取り組んでいます。

埋立処分廃棄物については、分別徹底により、従来から排出されていた廃プラスチック系の排出量はほぼ最小化に至っていますが、事業活動の変化によって従来とは異なる、循環資源化の難しい埋立処分廃棄物が発生しており、全体として増加の傾向にあります。発生抑制、減量、減容化、循環資源化の方法を検討し、排出量の抑制に努めていきます。

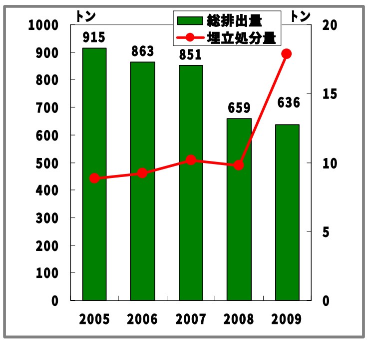
事業系一般廃棄物については、事業者の責任として、できる限り排出を抑制し、循環資源化を図ることにより、処分をお願いしている自治体の負担を減らすよう、継続的な活動を行っています。

2009年度 廃棄物等の処分方法別内訳



右のグラフの%数値は、小数点第 1 位を四捨五入しています。

廃棄物等総排出量と埋立処分量の推移



＜本ページのデータ収集範囲について＞
本ページ掲載のデータには、2009 年度分からサクサプレシジョン株式会社本社（埼玉県鴻巣市）分を含んでいますが、環境目標活動に加わったのが2009年度下期からであるため、12ページに掲載した環境目標における二酸化炭素排出量および廃棄物関連の実績値等には含まれていません。よって、本ページと12ページでは数値が異なります。

環境負荷物質の投入・排出

2009年度実績値

資源の投入		
エネルギー		
電気	14,350	MWh
ガス（LPG・都市ガス）	26	km^3
燃料（A重油・灯油）	69	kl
車両用燃料（ガソリン・軽油）	92	kl
水資源		
上水道・工業用水	32	km^3
地下水 ※1	271	km^3
化学物質		
PRTR 対象物質 ※2	11.0	t

環境負荷物質の排出		
大気への排出		
エネルギー使用によるCO$_2$	5,381	t-CO_2
廃棄物等		
総排出量 ※3	636	t
総排出量中の埋立処分量	18	t
PRTR 対象物質	0.007	t

※1 地下水は、ほとんどを、米沢事業場における冬季融雪に利用しています。
※2 PRTR対象化学物質は、10ページ「化学物質管理」に記載した化学物質の取扱量を集計したものです。
※3 総排出量は、産業廃棄物だけでなく、一般廃棄物、有価物等すべての排出物の合計です。

事業活動全般に関する環境配慮

化 学 物 質 管 理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）」では、事業者に対して、環境に重大な影響を及ぼす化学物質を適切に管理することおよび一定要件に該当する場合、排出量、移動量を届け出ることが定められています。

サクサグループでは、この趣旨を踏まえ適切な管理を行うとともに、可能な限りの使用抑制・削減を図っています。

２００９年度の状況において、グループ内では、サクサテクノ株式会社、株式会社コアタックがＰＲＴＲ制度の届出要件に該当することから、２０１０年６月末までに届出を行いました。

届け出を行った事業所の名称（過去における届け出を含む。）	第一種指定化学物質の名称	年度別移動量（廃棄物として処理するために当該事業所外へ移動した量）				
		２００５	２００６	２００７	２００８	２００９
サクサテクノ株式会社　（山形県）	鉛及びその化合物	３６kg	３８kg	２９kg	２０kg	７kg
サクサプレシジョン株式会社 米沢事業所（山形県）※１	アンチモン及びその化合物	２２．５kg	２３．６kg	１６．４kg	ー	ー
株式会社コアタック　（山形県）	アンチモン及びその化合物	ー	０kg	０kg	０kg	０kg

※１　２００９年度のＰＲＴＲ対象物質の取扱量が化管法に定められた届出要件に該当しなかったため、届出は行っておりません。

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の管理

ポリ塩化ビフェニルは、難分解性の性状を有し、人の健康および生活環境に有害な物質であり、汚染の拡大を防止するため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、ポリ塩化ビフェニル（以下「ＰＣＢ」）廃棄物について、保管および処分の状況の届け出、期間内の処分、譲渡し・譲受けの制限などが定められています。

サクサグループにおいてＰＣＢ廃棄物を保管している事業場では、法令の定めに従い、ＰＣＢ廃棄物の散逸、漏洩等による環境汚染がないよう管理しています。

また、現在も使用中の照明用安定器（ＰＣＢ使用機器）については、使用済となったときに確実に回収するよう管理しています。

２００９年度末時点でのＰＣＢ廃棄物の保管状況は、右表のとおりです。

なお、法定期限内の処理に備え、登録対象機器については、日本環境安全事業株式会社に処理の早期登録（※）をしてあります。（※登録対象機種に限る。）

２０１０年３月３１日現在のＰＣＢ廃棄物保管状況

廃棄物の種類	保管量（前回届出時と増減なし）	
	相模原オフィス	米沢事業場
高圧トランス	５台	ー
高圧コンデンサ	２５台	１０台
照明用安定器	７１８個	１９個
ＰＣＢ汚染物	ー	１台　※

※　ＰＣＢの付着したウエス等を容器に密閉して保管

規 制 遵 守 状 況

法律や条例により規制が定められている事項について、これを遵守し、また、リスクに応じ、規制に該当しない場合でも環境への負荷を最小限に抑えるために、規制に準じた管理を行っています。

２００９年度、サクサグループの事業場において、規制値の逸脱はありませんでした。

事業場	項目			基準値 法律・条例の基準値	基準値 自主管理値	2009.年度測定値 ※1
相模原オフィス（神奈川県相模原市）	騒音	昼間及び朝夕	(dB)	７５	７０	６４．５　※２
	振動	昼間及び朝夕	(dB)	７０	６５	＜　３０　※２、※３
米沢事業場（山形県米沢市）	排水　※４	浮遊物質量（ＳＳ）	(mg/l)	６０	４８未満	２．０
		生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）	(mg/l)	２５	２０未満	４．８
		化学的酸素要求量（ＣＯＤ）	(mg/l)	ー	ー	７．４
		水素イオン濃度（ＰＨ）		５．８　～　８．６	６．０　～　８．０	６．９　～　７．４
		N-ﾍｷｻﾝ抽出物質（動植物油脂類）	(mg/l)	１０	８未満	＜　０．５　※３
		N-ﾍｷｻﾝ抽出物質（鉱油類）	(mg/l)	５	４未満	＜　０．５　※３
		大腸菌群数	(個/ml)	３０００	２４００未満	２０００
	大気（ボイラー）※５	ばいじん	(g/Nm^3)	０．３０	０．２４	０．０５２
		窒素酸化物	(ppm)	１８０	１４４	３４．８
		硫黄酸化物	(Nm^3/h)	２．６７	２．１４	０．４６１　※６
	騒音	昼間	(dB)	７０	６０	５５．０
		夜間	(dB)	５５	５５	５４．０
	振動	昼間	(dB)	６５	５０	＜　４５　※３
		夜間	(dB)	６０	ー	＜　４５　※３

各測定値は例年並で、異常値はありませんでした。

※１　実績値は、年度および測定ポイントの最大値を掲載
※２　夜間の操業はないため、夜間の測定はしていません。測定は、稼動中の「昼間」の時間帯に実施しています。
※３　当該測定機器の測定限界値以下
※４　水質汚濁防止法に定める特定施設はないため、規制に準じた自主管理を行っています。
※５　米沢事業場　：　大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当するボイラー2基。測定値は、2基のデータの最大値を記載しています。
※６　硫黄酸化物の量は、使用燃料の硫黄酸化物含有量をもとに計算値で算出

事業活動全般に関する環境配慮

緊急事態への対応

重油、灯油の貯蔵タンクからの漏洩、化学物質の流出などの緊急事態を想定し、対応手順を整備するとともに、定期的に訓練を実施して、万が一の場合の影響を最小限に抑え、迅速に復旧できるよう備えています。
また、このようなリスクを回避するため、日常的および定期的に監視を行っています。
緊急事態のリスクは、リスクの原因となる設備等の廃止により、減少傾向にあります。
２００９年度において、環境への影響が発生する緊急事態の発生はありませんでした。

グ リ ー ン 購 入

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」には、事業者および国民の責務として、物品の購入等に際して、できる限り環境にやさしい物品を選ぶよう、努力義務が定められています。
この趣旨に基づき、オフィスで使われる紙類、事務用品などは、インターネットによる購入システムにより、環境配慮商品を優先的に選択するよう推進しています。

環 境 教 育 ・ 啓 発

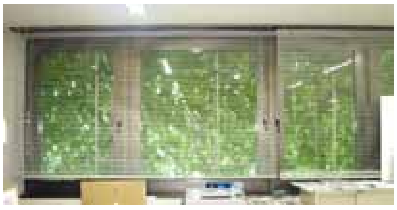
環境保全活動を推進するには、全従業員に対し継続的な教育、啓蒙活動を行い、根気よく、環境意識の定着と向上を図ることが重要と考えています。
定期的な自覚教育や、社内で実施される技術展示会への参加、また、製品含有化学物質管理にあっては職域に合わせた説明会を実施し、業務を行う上で必要な環境知識の普及を行っています。
新入社員、新任管理職教育にあたっては、環境に関する単元を設け、それぞれの立場に応じた環境意識の啓発を行っています。
その他、環境マネジメントシステムの運用上重要な内部環境監査員の育成、フォローアップについて、毎年教育を実施し、人材の育成に努めています。

職 場 の 環 境 改 善 活 動

サクサテクノ株式会社（山形県米沢市）では、夏の日差しによる室内温度上昇を和らげるため、建物外壁部分にゴーヤを植栽する「グリーンカーテン」の取り組みを行っています。
青々と茂った葉は目にも優しく、室内はグリーンカーテン実施以前より涼しくなるなど、従業員が効果を体感することによって、環境活動への意識向上にも役立っています。
また、植物を育てる楽しみ、収穫の楽しみを従業員が共有することはコミュニケーションにも役立ちました。


立派に実った
ゴーヤ


ゴーヤのグリーンカーテン


室内から見たグリーンカーテン

地 域 社 会 と と も に

サクサ株式会社は、相模原オフィス地域における環境関連団体である、「相模原の環境をよくする会」および「相模原廃棄物対策協議会」に役員会社として参画し、活動の企画、開催に携わり、企業市民として、行政、事業者、地域市民の方々と連携し、ともに地域環境の改善に向けた活動を推進しています。
「相模原の環境をよくする会」は、市内の工場、事業所等によって組織された環境保全団体で、豊かな自然を守り、うるおいのある生活環境をつくるため、さまざまな活動を行っています。
「相模原廃棄物対策協議会」は、企業より発生する廃棄物の適正処理を図るため、会員相互の調査、研究、情報交換等を行い、関係機関との連携を密にし、生活環境の保全および向上を計ることを目的に活動して進めております。
なお、「相模原廃棄物対策協議会」においては、現在、広報誌の作成に携わり啓蒙活動の一端を担っています。




工場見学にて

2009年度（平成21年度）環境目標達成状況

	環境目標	達成度	達成状況等
環境に配慮した製品づくり	(1) 製品含有化学物質管理体制の確立		
	① サクサグループ企業への製品含有化学物質管理適用拡大と内部監査の実施	○	サクサプレシジョンにて製品含有化学物質データベースの使用環境整備 製品含有化学物質管理の内部監査を部分的に実施 （製造工程の一部について実施しました。）
	② 新規開発製品および主要既存製品について、サクサで定めた製品含有化学物質の不含有保証体制を確立 （サクサで定めた製品含有化学物質：サクサグループグリーン調達ガイドラインの含有禁止物質 15物質群）	△	新規開発製品について含有化学物質調査を実施、データベースへ投入 主要既存製品は 10 機種について、H22年度第1四半期までに、保証体制完了（年度内完了しなかったため△となりました。）
	(2) 環境配慮製品の拡大・充実		
	サクサエコ製品比率（※1）を50％以上	○	実績 57％ （サクサエコ製品については、7ページに記載してあります。）
環境に配慮した事業活動	(1) 地球温暖化防止		
	今年度のサクサグループの事業活動におけるエネルギー使用によるCO_2排出量 6，340 t-CO_2 以下	○	実績：CO_2排出量 5，803 t-CO_2 （※3） （参考：前年度比 95．7％）
	(2) 廃棄物等の削減・循環資源化		
	① グループ全体の埋立処分率（※2） 1．5％以下	×	① 実績：2．1％ （参考：前年度実績 1．5％） （※3）
	② 廃棄物排出抑制と循環資源化の推進 グループ全体の事業系一般廃棄物を削減し、総排出量に占める割合を10％以下	○	② 実績：8．9％ （前年度実績 8．8％） （※3）
	(3) 紙資源使用の抑制		
	用紙購入量を2007年度実績から7％削減	○	14．8％削減 目標を達成したため、本課題は終了することにしました。
	(4) 梱包の環境配慮		
	事業場間の製品輸送に関するストレッチフィルム不使用パレットの率を2009年度末時点で全パレットの60％以上とする。	○	実績 73．3％
環境管理	(1) 環境教育		
	環境規制等の順守意識向上のため、継続的な教育を実施	○	開発部門の入社時教育、新任管理職教育等により実施

※1 サクサエコ製品比率 ＝ エコ製品認定件数 ／ 製品環境アセスメント評価を実施した自社ブランド製品の件数
※2 埋立処分率 ＝ 埋立処分廃棄物排出量 ／ 廃棄物等の総排出量
※3 サクサプレシジョン本社（埼玉県鴻巣市）は、2009 年度下期から活動を開始したため、2009 年度の活動対象事業場に入っておりません。
サクサプレシジョン本社を含む集計結果は、9 ページに示してあります。